

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月28日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員CEO (氏名) 藍澤卓弥
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 馬場雄一 (TEL) 03(6852)7744
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,588	67.1	4,522	69.0	564	—	830	—	734	—
2023年3月期第1四半期	2,746	△24.9	2,676	△26.2	△1,028	—	△753	—	△897	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,465百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △761百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	19.50	—
2023年3月期第1四半期	△23.27	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	112,646	55,753	46.9	1,407.23
2023年3月期	98,835	54,030	51.6	1,350.08

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 52,849百万円 2023年3月期 50,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) Japan Securities Co.,Ltd. 、除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	47,525,649株	2023年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	9,970,134株	2023年3月期	9,751,971株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	37,652,758株	2023年3月期1Q	38,550,387株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
<u>2024年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から6月30日まで)において、世界株式市場は、ロシア問題などいくつかの問題点が残っているものの、株式市場はおおむね堅調な動きとなりました。

米国株式市場は、一部の大手テクノロジー銘柄が大きく上昇し、相場全体を牽引する展開となりました。

国内株式市場は、金融緩和と政策の継続、日本企業のガバナンス改革への期待、円安の進展や米著名投資家による日本株への追加投資意向の報道等により、海外投資家の買いが続き大幅に続伸しました。3ヶ月間の日経平均株価の上昇率は18%(TOPIXは14%)を超え、バブル崩壊後の高値を更新しました。一方で、新型コロナウイルス感染症が5月に感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行したこともあり、外食や宿泊などのインバウンド需要が回復しています。また消費者物価指数も前年同月比で9ヶ月連続で3%超上昇し、インフレが進行しています。

アジア株式市場は、米国と欧州中銀の利上げ継続に伴うアジア通貨安と各国の輸出減少を背景に株価軟調の状況が続きました。その中で、中国は昨年実施したゼロコロナ政策の反動で主要経済指標が持ち直しましたが、不動産市況や国内消費が依然軟調で景気弱含みの展開が続いています。また、ASEANでは各国のインフレ率の伸びが軒並み鈍化し、金融引き締めを見直す局面に来ているものの、その一方で輸出が減少するなど景気減速懸念が始まっています。インドネシアとタイ、フィリピンなど主要国の株式市場は軟調に推移し、ベトナムは他国に先んじて連続利下げを実施し、VN指数は3ヶ月間で5.2%上昇しました。

このような状況のもと、当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念の下、資産形成ビジネスの確立に向けて取り組んでおります。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行を機にお客様の要望に応じた対面でのコミュニケーション活動を再開しています。今期で2期目となる中期経営計画「Define Next 100~もっとお客様のために~」は、引き続き、投資初心者層や年齢の若い資産形成層をターゲットにし、また、IFA(金融商品仲介業者)との協働活動により当社グループの顧客基盤を徐々に広げながら、より積極的なコミュニケーション活動を展開しております。

当社グループの子会社においては、証券事業を営むアイザワ証券株式会社が4月に青森山田高等学校(青森県青森市)と包括連携協定を締結しました。同校とは金融教育や起業家教育等の人材育成にとどまらず、地域経済活性化をはじめとした地方創生に取り組んでまいります。また、6月には第二種金融商品取引業務を開始しました。これにより当社グループ子会社のあいざわアセットマネジメント株式会社が組成する金融商品の取扱いが可能となり、多様化する投資家の運用ニーズに応じてまいります。

包括的業務提携先である株式会社西京銀行とは、アイザワ証券株式会社において4月に会社分割(簡易吸収分割)契約を締結しました。これによりアイザワ証券株式会社は株式会社西京銀行の登録金融機関業務にかかる顧客の証券口座に関する権利義務を同行より承継(効力発生日:2023年11月22日予定)します。また、5月には銀証共同店舗の6店舗目となる岩国支店を開設しました。同行とは、引き続き徹底的なお客様目線でおお客様の資産形成を支援してまいります。

金融商品仲介事業を営むライフデザインパートナーズ株式会社は、6月にアイザワ証券株式会社と共にMS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社と金融ワンストップサービスの提供による顧客提供価値向上に向けた協業を開始しました。アイザワ証券株式会社の証券総合口座保有者向けに生命・損害保険の案内を行い、証券や保険商品を活用した複合的な資産形成の提案を行い、更なる顧客提供価値向上を目指してまいります。

これからも当社グループは、各グループ子会社がそれぞれの強みを発揮し、連携した活動により総合金融サービスグループを目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

株式委託取引の増加等により、受入手数料は29億83百万円(前年同期比48.4%増)となりました。

(トレーディング損益)

外国株式国内店頭取引の増加等により、トレーディング損益は12億67百万円(同126.2%増)となりました。

(金融収支)

金融収益は1億27百万円(同36.0%増)、金融費用は24百万円(同39.0%増)となり、差引金融収支は1億2百万円(同35.3%増)となりました。

(その他の営業収益・その他の営業費用)

営業投資有価証券売上高の増加等により、その他の営業収益は2億9百万円(同158.0%増)となりました。

営業投資有価証券売上原価の減少等により、その他の営業費用は41百万円(同19.7%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費及び人件費の増加等により、販売費・一般管理費は39億58百万円(同6.8%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金2億18百万円等により2億79百万円、営業外費用は支払利息9百万円等により13百万円となりました。これにより営業外損益は2億65百万円(同3.2%減)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益1億55百万円等により1億56百万円、特別損失は減損損失14百万円等により15百万円となりました。これにより特別損益は1億40百万円の利益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は45億88百万円(同67.1%増)、営業利益は5億64百万円、経常利益は8億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,126億46百万円と、前連結会計年度末に比べ138億10百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金82億14百万円の増加、預託金42億52百万円の増加によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は568億93百万円と、前連結会計年度末に比べ120億88百万円の増加となりました。主な要因は、預り金93億16百万円の増加、受入保証金10億40百万円の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は557億53百万円と前連結会計年度末に比べ17億22百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金14億6百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,142	22,356
預託金	20,908	25,161
顧客分別金信託	20,908	25,160
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	10,521	10,552
トレーディング商品	207	457
商品有価証券等	207	457
約定見返勘定	615	1,009
信用取引資産	15,692	14,803
信用取引貸付金	15,314	14,291
信用取引借証券担保金	378	511
立替金	56	225
顧客への立替金	54	144
その他の立替金	2	81
その他の流動資産	1,389	1,052
流動資産合計	63,533	75,619
固定資産		
有形固定資産	9,936	9,919
無形固定資産	100	71
のれん	69	43
その他	31	28
投資その他の資産	25,253	27,027
投資有価証券	23,439	24,700
退職給付に係る資産	1,075	1,094
その他	742	1,243
貸倒引当金	△3	△11
固定資産合計	35,291	37,018
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	9	8
繰延資産合計	10	9
資産合計	98,835	112,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	90	164
商品有価証券等	90	164
信用取引負債	1,516	1,786
信用取引借入金	726	738
信用取引貸証券受入金	790	1,047
有価証券担保借入金	2,927	3,767
有価証券貸借取引受入金	2,927	3,767
預り金	16,760	26,077
顧客からの預り金	14,359	19,444
その他の預り金	2,400	6,633
受入保証金	5,099	6,140
短期借入金	6,445	6,445
未払法人税等	145	288
賞与引当金	311	254
役員賞与引当金	—	8
その他の流動負債	1,069	930
流動負債合計	34,365	45,863
固定負債		
長期借入金	5,588	5,507
繰延税金負債	4,318	4,983
株式給付引当金	279	287
その他の固定負債	105	104
固定負債合計	10,293	10,882
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	146	146
特別法上の準備金合計	146	146
負債合計	44,804	56,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,186	8,185
利益剰余金	33,447	33,755
自己株式	△5,471	△5,632
株主資本合計	44,162	44,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,579	7,986
為替換算調整勘定	329	618
退職給付に係る調整累計額	△74	△64
その他の包括利益累計額合計	6,834	8,540
非支配株主持分	3,033	2,904
純資産合計	54,030	55,753
負債・純資産合計	98,835	112,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,010	2,983
トレーディング損益	560	1,267
金融収益	93	127
その他の営業収益	81	209
営業収益計	2,746	4,588
金融費用	17	24
その他の営業費用	51	41
純営業収益	2,676	4,522
販売費・一般管理費		
取引関係費	605	736
人件費	1,958	2,094
不動産関係費	350	350
事務費	517	569
減価償却費	75	48
租税公課	82	31
その他	114	126
販売費・一般管理費計	3,705	3,958
営業利益又は営業損失(△)	△1,028	564
営業外収益		
受取利息	9	35
受取配当金	240	218
収益分配金	10	8
その他	20	16
営業外収益合計	281	279
営業外費用		
支払利息	4	9
繰延資産償却	1	1
投資事業組合運用損	0	—
和解金	—	1
自己株式取得費用	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	6	13
経常利益又は経常損失(△)	△753	830

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	259	155
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益合計	259	156
特別損失		
固定資産売却損	1	—
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	277	—
減損損失	4	14
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
特別損失合計	283	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△778	971
法人税、住民税及び事業税	38	281
法人税等調整額	92	△21
法人税等合計	131	259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△909	711
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△897	734

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△909	711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	1,406
為替換算調整勘定	258	336
退職給付に係る調整額	0	9
その他の包括利益合計	147	1,753
四半期包括利益	△761	2,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△901	2,440
非支配株主に係る四半期包括利益	139	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、605百万円及び920千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、615百万円及び935千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 補足情報

2024年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

① 科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	1,060	1,680	158.4%	4,608
株券	1,033	1,654	160.1%	4,489
債券	—	—	—	—
受益証券	27	25	93.3%	119
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	4	315.6%	40
株券	0	4	580.1%	38
債券	0	0	23.1%	2
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	363	507	139.8%	1,895
その他の受入手数料	584	790	135.2%	2,426
合計	2,010	2,983	148.4%	8,971

② 商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券	1,042	1,668	160.1%	4,567
債券	0	0	27.6%	2
受益証券	669	860	128.6%	3,169
その他	298	453	152.3%	1,232
合計	2,010	2,983	148.4%	8,971

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券等	325	1,088	334.3%	1,646
債券・為替等	234	178	76.2%	671
債券等	44	78	177.2%	120
為替等	190	100	52.8%	550
合計	560	1,267	226.2%	2,318

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 2022. 4. 1 2022. 6. 30	第2四半期 2022. 7. 1 2022. 9. 30	第3四半期 2022. 10. 1 2022. 12. 31	第4四半期 2023. 1. 1 2023. 3. 31	第1四半期 2023. 4. 1 2023. 6. 30
営業収益					
受入手数料	2,010	2,142	2,492	2,326	2,983
委託手数料	1,060	1,080	1,226	1,240	1,680
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	31	2	5	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	363	416	672	443	507
その他の受入手数料	584	613	590	637	790
トレーディング損益	560	745	441	570	1,267
金融収益	93	116	114	137	127
その他の営業収益	81	195	352	369	209
営業収益計	2,746	3,199	3,401	3,404	4,588
金融費用	17	16	18	26	24
その他の営業費用	51	283	△29	158	41
純営業収益	2,676	2,899	3,412	3,219	4,522
販売費・一般管理費					
取引関係費	605	619	625	749	736
人件費	1,958	1,930	1,884	1,776	2,094
不動産関係費	350	414	359	353	350
事務費	517	496	539	576	569
減価償却費	75	107	86	93	48
租税公課	82	77	87	101	31
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—
その他	114	128	133	145	126
販売費・一般管理費計	3,705	3,773	3,716	3,795	3,958
営業利益又は営業損失(△)	△1,028	△874	△303	△576	564
営業外収益	281	46	199	433	279
営業外費用	6	18	5	58	13
経常利益又は経常損失(△)	△753	△846	△110	△201	830
特別利益	259	326	156	257	156
特別損失	283	18	△265	959	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△778	△539	312	△902	971
税金費用	131	26	63	274	259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△909	△566	249	△1,177	711
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△8	1	△9	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△897	△558	247	△1,168	734